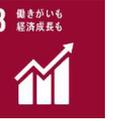


第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》				
施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	
6	1	1	持続的な行財政運営	
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる		
	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う			
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	     			
目指すべきまちの姿	効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまちになっています。			
●主要施策と概要【PLAN】		この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
<p>(1) 効率的で健全な財政運営【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた行政資源を効果的に活用し、将来にわたる持続的なまちづくりのために、安定的・計画的な財政運営を行います。また、行政評価などと連動させることで、社会情勢などの変化に柔軟に対応するとともに、わかりやすい財政運営を行います。 コスト分析、財務分析及び事務事業評価などと連動した予算編成の手法を検討します。 		<p>第2次総合計画の進捗管理を実効性のあるものとする為、事務事業評価の見直しを行い、実施しました。また、事務事業評価と予算編成との連動を行いました。今後は、事務事業評価の精度を高めて、予算編成と連動させた事業を進めていく必要があります。</p>	企画政策課	C
<p>(2) 安定的な財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税義務の公平性の観点から滞納処分を強化します。新規滞納者に対して、早期に催告書等を送付し、身近なコンビニ等による納税を推進します。 		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、滞納分の収納率は、前年比0.6%のマイナス、現年分は年4回一斉催告を発送するなど早期に着手したことで高水準で横ばいを維持し、トータルでの市税収納率も横ばいとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、納付困難となった方には、積極的に徴収猶予の特例や滞納処分の執行停止などの納税緩和制度の措置を実施しました。新型コロナウイルス感染対策として、キャッシュレス化を推進。令和3年度のスマートフォン決済サービス実施に向け収納システムの改修等を行いました。</p>	収納課	A
<p>(3) 公共施設・インフラの適正化【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設・インフラのあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じることがないように、計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。 		<p>公共施設マネジメント推進本部会議において具体的なスケジュールの検討に入ることができたが、プロセスの把握を十分行うことができなかった。</p>	財政課	B
<p>(4) 民間活力の効果的な活用【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を図ります。 		<p>小中学校の給食調理業務の民間委託は、既に完了しており、現在は保育所を計画的に進めています。令和3年度に新たに保育所の給食調理業務の委託にむけて準備を行いました。PPP/PFI公民連携実務者セミナー等に参加し、知識の向上に取り組みました。今後は、公共施設再配置計画と連携して事業を進めていく必要があります。</p>	企画政策課	D
<p>(5) 職員提案等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上や事務の効率化とともに、自主性の高い職員の育成が図られるよう、職員提案等に基づく施策・事業の充実・改善を進めます。 		<p>業務改善の活動の一環として、全職場（課及びグループ又は任意のグループ単位）に対し、業務改善運動（G-1グランプリ）を行った結果、21件の提案を実施しました。今後は、業務改善運動の提案数の増加を目標とするだけでなく、業務改善運動自体の見直しを行い、より自主性の高い職員の育成をする必要があります。</p>	企画政策課	C
<p>(6) 職員の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 知識や技術を短期間で集中的に学習できる外部研修機関での職場外研修を拡充し、高度な能力を有する職員を育成します。 		<p>新型コロナの影響により研修の機会を十分与えることができませんでしたが、そんな中でも知識を習得し、高度な能力を有する職員の育成が図られたと感じています。今後も多様な科目の中から研修の機会を得られるように努めます。</p>	人事秘書課	A
<p>(7) 職員定員の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者補充を最小限に抑え、再任用職員・臨時職員など多様な任用形態の職員を効果的に配置し、定員の適正化を図られます。今後も再任用職員などの多様な任用形態の職員を職務内容に応じて効果的に配置することで、定員の適正化を図ります。 		<p>退職者補充を最小限に抑え、また、再任用職員など多様な任用形態の職員を効果的に配置し、定員の適正化が図られます。今後も再任用職員などの多様な任用形態の職員を職務内容に応じて効果的に配置することで、定員の適正化を図ります。</p>	人事秘書課	A

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (2017年度)	目指す方向 性	中間値 (2022年度)		
健全な財政運営や行政改革の推進		%	11.4	↗			
●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値			目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 実質公債費比率(3か年平均)	%	6.4	6.1	5.4		↘	↗
(2) 市税収納率	%	94.9	95.5	95.6		↗	↗
(3) 公共建築物の延床面積縮減率	%	0	0.0	0.0		↗	↗
(6) 職場外研修(専門研修)受講者数	人	79	89	27		95	110
事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】				
(1)	施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	継続的に施策評価及び実施計画事業評価を行いながら評価対象事業の見直しや予算への反映方法についても見直しや改善を行っていきます。			改善	
(2)	滞納整理事業、納税推進事業	収納課	引き続き、積極的な財産の差押、換価をするとともに、納付資力のない滞納者には、徴収の猶予、滞納処分等の停止等の緩和措置を行うなど、適正な債権管理に努め、早期着手・早期徴収を行うことで、滞納繰越額の縮減に努めます。なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、令和3年度からスマートフォン決済を導入します。			現状維持	
(3)	公共施設マネジメント推進事業	財政課	公共施設の統廃合及び長寿命化を進めていくにあたり、具体的なプロセスと問題点について検討し、実効性のあるスケジュールに見直しをします。			改善	
(4)	民間活力の効果的な活用	企画政策課	引き続き、民間活力事業を進めていくなかで、事業内容や手法について検討しながら進めていきます。			現状維持	
(6)	職員研修事業	人事秘書課	対象外			対象外	
施策の今後の方針【ACTION】		大型プロジェクトや公共施設長寿命化工事を控え、総合計画や公共施設再配置計画に基づき、更なる行政改革に努めるとともに、国・県などの補助金の活用など財源の確保をしながら、具体的な取組を進めていきます。多様な住民ニーズに対応していくため、指定管理者制度を取り入れながら、幅広い知識や経験を身に付けるための人材育成を図ります。					

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	行政経営グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	○
	主要施策	1	効率的で健全な財政運営	
	主要事業		施策評価及び事務事業評価事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	事業の計画を立て実施するこれまでの行政運営に、事業を実施した結果、事業の目的や内容が市民が満足するものであったかを分析・評価を行い、その結果を踏まえて今後の事業の方向性を検討し、業務改善や業務の再編・整理に反映させることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	各課が前年度に行った事務事業に対して、事務事業評価シートを使って、事後評価を行います。内部評価に加え、外部評価も実施し、事務事業評価を踏まえた部長による施策評価も実施します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	行財政アドバイザー 報酬費	0	行財政アドバイザー 報酬費	40	行財政アドバイザー 報酬費	40	行財政アドバイザー 報酬費	40
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
有料道路通行料	0	有料道路通行料	13	有料道路通行料	13	有料道路通行料	13	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
食糧費	0	食糧費	3	食糧費	3	食糧費	3	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	0	合計	56	合計	56	合計	56	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	事業評価を行い事業自体や実施方法の見直しをすることにより、経費の削減や住民サービスの向上に繋がります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	事業評価についての見直しを行い、事業評価結果の一部を予算編成に反映できるよう実施しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	本市の施策評価及び実施計画事業評価は、総合計画の進捗管理を兼ねており、市が実施すべきであります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	施策評価及び実施計画事業評価を実施し、事業自体や実施方法の見直しすることで、持続可能な行財政運営に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
継続的に施策評価及び実施計画事業評価を行いながら評価対象事業の見直しや予算への反映方法についても見直しや改善を行っていきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	滞納整理事業、納税推進事業	収納課	徴収グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	2	安定的な財源の確保	
	主要事業		滞納整理事業、納税推進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	納税義務の公平性の観点から、滞納処分を強化することで市税の収入を確保することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	滞納処分が可能な債権を積極的に差押、換価するとともに、納付資力のない滞納者には、徴収の猶予、滞納処分の停止等の緩和措置を行うなど、適正な債権管理を行います。また、新規滞納者には、早期に催告書を送付するなど、早期着手・早期徴収を行うことで、滞納繰越額の縮減を図ります。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
徴収事務事業		10,660	徴収事務事業	10,578	徴収事務事業	10,600	徴収事務事業	10,600
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計		10,660	合計	10,578	合計	10,600	合計	10,600
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 市税収納率	%	94.9	95.5	95.6				↗	↗

指標の分析	<p>市税収納率（市民税、固定資産税、軽自動車税標準割、国民健康保険税） 現年課税分 【調定額】 8,882,705千円 【収納額】 8,773,143千円 【収納率】 98.8% 滞納繰越分 【調定額】 387,938千円 【収納額】 95,443千円 【収納率】 24.6% 現年滞納合計 【調定額】 9,270,643千円 【収納額】 8,868,586千円 【収納率】 95.6% 新型コロナウイルス感染症の影響により、滞納分の収納率は、前年度比0.6%のマイナス、現年分は年4回一斉催告を発送するなど早期着手したことで高水準で横ばいを維持、トータルでの市税収納率も横ばいとなりました。</p>
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	自主財源の確保と税負担の公平性が求められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	令和元年度をもって西尾張地方税滞納整理機構が解散し、市単独での徴収業務となりました。人事異動の際に機構へ派遣した職員を収納課へ配置し、習得したスキルを発揮することはもちろん、課員に伝えることで全体のレベル向上を図りました。また、税務署OBを1名採用し、豊富な知識をもとに専門的で困難な事案に対応しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	差押等の滞納処分は、公権力の行使にあたり、その権限を持った徴税吏員（職員）が実施します。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	2017年度以降、市税収納率は右肩上がり推移しており、総合計画における持続的な行財政運営に必要な財源の確保及び税負担の公平性に繋がると考えます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
引き続き、積極的な財産の差押、換価をするとともに、納付資力のない滞納者には、徴収の猶予、滞納処分の停止等の緩和措置を行うなど、適正な債権管理に努め、早期着手・早期徴収を行うことで、滞納繰越額の縮減に努めます。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、令和3年度からスマートホン決裁を導入します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	公共施設マネジメント推進事業	財政課	管財グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策 ○
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	3	公共施設・インフラの適正化	
	主要事業		公共施設マネジメント推進事業	
SDGs 連携分野	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設のあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じることがないように、計画的に施設の統廃合や長寿命化を図ります。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	40年を期間とする施設の再配置計画と、公共施設ごとの個別施設計画の策定を踏まえ、その遂行と定期的な進捗管理及び評価を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市公共施設等総合管理計画
								弥富市公共施設再配置計画
						弥富市公共施設個別計画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2015	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費 (補助額)	0	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費 (補助額)	38	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費 (補助額)	38	公共施設マネジメント推進委員会委員報酬費 (補助額)	38
有料道路通行料 (補助額)	0	有料道路通行料 (補助額)	5	有料道路通行料 (補助額)	5	有料道路通行料 (補助額)	5	
食糧費 (補助額)	0	食糧費 (補助額)	3	食糧費 (補助額)	3	食糧費 (補助額)	3	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計 (補助額)	0 0	合計 (補助額)	46 0	合計 (補助額)	46 0	合計 (補助額)	46 0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(3) 公共建築物の延床面積縮減率	%	0	0.0	0.0				↗	↗

指標の分析 公共施設マネジメント推進本部会議を2回実施し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するための具体的なスケジュールについて検討しました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	少子高齢化が進行する中、これまで建設された公共施設等がこれから大量更新の時期を迎え、市の財政に大きな負担となります。財政負担の軽減・平準化のため公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことが必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	より具体的な議論をするため、弥富市公共施設マネジメント推進本部会議に、推進本部の構成員以外の市内各施設の施設管理者兼務する主務課長を出席させて会議を行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	施設を利用する市民、利用者及び団体の意見を汲み取りつつ、安全性や維持管理コストなど総合的な検討を進めていく必要があるため、施設の設置、維持管理、運営をしている市が実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	公共施設マネジメント推進事業を進めることは、持続的な行財政運営、そして市民の将来負担の軽減に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
公共施設の統廃合及び長寿命化を進めていくにあたり、具体的なプロセスと問題点について検討し、実効性のあるスケジュールに見直しをします。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	民間活力の効果的な活用	企画政策課	行政経営グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策 ○
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	4	民間活力の効果的な活用	
	主要事業		民間活力推進事業	
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	多様化する住民ニーズに対して、より効果的かつ効率的に対応するため、民間事業者やその他の団体等のノウハウを導入することで、住民サービスの向上、経費の削減を図ります。					主な協働・関連団体等	
	事業概要	指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を検討します。					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了		開始年度	2011	年度	終了年度	2028	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	0	合計	0	合計	0	合計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	財源に限りあるなかで、今後ますます多様化、複雑化する市民ニーズに対して市が実施する行政サービスだけでは厳しいことが予想されます。このため、市は民間事業者等のアイデアやノウハウを活用する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	児童課において令和3年度にむけて新たに保育所の給食調理業務委託の準備を行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	市と民間事業者等が連携して、それぞれの強みを活かすことで、効果的に実施することができます。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	民間活力事業を推進していくことで多様化する市民ニーズに対して効率的、効果的な行政サービスを提供することができます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
引き続き、民間活力事業を進めていくなかで、事業内容や手法について検討しながら進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6)	職員研修事業	人事秘書課	人事グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	6	職員の人材育成	
	主要事業		職員研修事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	知識や技術を短期間で集中的に学習できる外部研修機関での職場外研修を拡充し、高度な能力を有する職員を育成することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	職場外研修の重要性を認識し、時代の変化に対応した研修や市民や職員の要求に応じた能力開発のできる研修を実施するよう内容を見直し、より充実させ、多様な研修科目の中から研修の機会を選べるような制度を整備します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	講師謝礼 (補助額)	303 200	講師謝礼 (補助額)	310	講師謝礼 (補助額)	310	講師謝礼 (補助額)	310
旅費 (補助額)	77	普通旅費 (補助額)	407	普通旅費 (補助額)	410	普通旅費 (補助額)	410	
消耗品費 (補助額)	36	消耗品費 (補助額)	59	消耗品費 (補助額)	60	消耗品費 (補助額)	60	
海部地区研修協 議会負担金等 (補助額)	136	自治大学校研 修参加負担金 (補助額)	112	自治大学校研 修参加負担金 (補助額)	120	自治大学校研 修参加負担金 (補助額)	120	
(補助額)		海部地区研修協 議会負担金等 (補助額)	158	海部地区研修協 議会負担金等 (補助額)	160	海部地区研修協 議会負担金等 (補助額)	160	
合計 (補助額)	552 200	合計 (補助額)	1,046 0	合計 (補助額)	1,060 0	合計 (補助額)	1,060 0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(6) 職場外研修(専門研修)受講者数	人	79	89	27			95	110	

指標の分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言措置がなされ研修が中止となったことにより、受講者数が減少しました。今後は、オンライン研修も積極的に活用し、できるだけ受講機会を与えられるようにしていきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外